



2023年 4月 12日 担当 アノジ

バフェット氏、日本株投資を拡大 商社保有 7.4%に

来日インタビュー 「金融不安、買いの好機」

米著名投資家のウォーレン・バフェット氏は11日、日本経済新聞の単独インタビューに応じ、日本企業について「考えている会社は常に数社ある」と追加投資を示唆した。すでに保有する5大商社株の保有比率はすべて7.4%（金庫株を除くベース）に高め、米国株以外では最大の投資になったことも明らかにした。「重要なのは良いビジネス、適切な価格、良い経営への投資だ」と、企業の本質を見抜くことの重要性を強調した。

米投資会社バークシャー・ハザウェイを率いるバフェット氏は、商社の保有を「とても誇りに思っている」と話した。着目した理由について「バークシャーと（事業が）非常に似ている」ため理解しやすいと説明。「将来、事業のパートナーとしての関係を築くことも不可能ではない」と、事業上のつながりを持つ考えを示唆した。

バークシャーは2020年8月にかけて伊藤忠商事、丸紅、三菱商事、三井物産、住友商事の5大商社株を発行済み株式の5%超取得し、22年秋にはそれぞれ6%台まで高めていた。バフェット氏は「日本や世界で展開している」「配当や自社株買いのために多くの資金を生み出している」との評価も示した。

世界の金融市場では、米シリコンバレーバンクなどの連鎖破綻をきっかけに、金融不安が浮上している。バフェット氏は「マネーが引き潮になれば誰が裸で泳いでいたかわかる」という自身の格言に絡め、「（破綻した）銀行の人々は裸で泳いでいた」と、金融緩和に油断して無謀な経営をしてきた地銀を批判した。

金融不安がいつまで続くかについては「わからない」と明言を避けた。ただ、「人々が恐怖にかられ、私が望む価格で何かを売りに来た場合は貪欲に対応する」と、企業などを割安に買う機会を狙っていることを明かした。

世界的に方向感がはっきりしない株式市場については「市場がどうなるかの助言はできない」と語った。一方で「不動産に投資して人に貸すことも、債券の購入も預金もできる。だが人生を振り返ると、株式への投資がベストだった」と長期的な株の魅力を強調した。そのためにも投資家として、企業の分析を尽くすことの必要性を強調した。商社の株保有も分析の結果だ。「購入を始めたときは、私にとって新しい企業ではなかった」と、長期間買う機会をうかがっていたことを明らかにした。

バフェット氏の主な発言

日本株	日本は米国外で最大の投資先。 日本企業はかなりうまくやっている 商社以外の投資先、考えている会社は常に数社ある
世界経済	経済の混乱は続くかもしれない。 銀行の人は裸で泳いでいたといえる 20年後や50年後に日本や米国がいまより大きくなっているという ことは確信が持てる
投資哲学	人々が恐怖にかられ、私が望む価格で何かを売りに来たときは貪欲に対応する 今日が永遠に続くわけではないと理解することは重要。10年後、20年後がどうなっているかを真剣に考えることだ

今後は「日本の全ての主要企業を観察するだろう」と日本株に関心を示した。投資する企業の条件は「事業内容を理解できる会社」と、株価が割安であることの2つだ。

数十年保有する銘柄を引き合いに「コカ・コーラもアメリカン・エクスプレスも、5社も理解できた」「商社の株価が（購入した当時の）2倍だったら買っていなかった」と振り返った。

経営不振に陥った米地銀への投資を米バイデン政権と協議しているとも米国で報じられているが、この件は「コメントしない」とした。

岸田政権や植田和男氏が新総裁についた日銀については「必要なのは政府が民間産業を通じて経済を発展させることに賛同していると感じられることだ。その点では米国も日本も心地よい環境だ」と述べるにとどめた。



2023年 4月 12日 担当 アノジ

中国消費、盛り上がりはず

中国の消費が盛り上がり欠けている。中国国家统计局が11日発表した3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.7%上昇にとどまった。伸びは2カ月連続で鈍化し、2021年9月以来、1年半ぶりの低さとなった。原油安でガソリンが値下がり転じたほか、販売不振の自動車など耐久消費財の価格下落が響いた。

3月はガソリンなど交通燃料が6.4%下がり、21年2月以来のマイナスとなった。食品でも生鮮野菜は値下がり幅が拡大した。

物価上昇率が縮まった理由はそれだけではない。野村国際（香港）は「3月のディスインフレ（インフレ沈静化）は景気回復のモメンタムが弱まっているためだ」と分析する。

必需品が値下がりすれば、消費者は他の商品やサービスにお金を振り向けやすくなる。ただ家計の購買力を映すとされる食品とエネルギーを除く「コア指数」の上昇率は0.7%にとどまった。

新型コロナウイルスの感染が広がる前は1.5%前後だったが、今や1%以下で低空飛行が続く。消費に慎重な家計は少なくない。

なかでも耐久消費財は価格下落が続く。自動車やバイクは3.3%下がり、9カ月連続のマイナスだ。スマートフォンも2.2%低く、下落率を拡大させた。家電も前年同月を下回った。

雇用不安が背景にある。中国人民銀行（中央銀行）が実施した1～3月の預金者向けアンケート調査によると、「今の雇用環境は厳しい、または判断できない」との回答が41.2%に達した。前年同期を4.6ポイント上回り、なお高水準だ。

日経新聞



2023年 4月 12日 担当 アノジ

原油が3日続伸 需給の引き締まりを意識

12日朝方の国内商品先物市場で、原油は3日続伸して取引を始めた。取引量が多い9月物は1キロリットル6万6340円と前日の清算値に比べ380円高い水準で寄り付いた。

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」による自主減産の影響で、需給の引き締まりを意識した買いが続いている。

米エネルギー情報局（EIA）は11日に発表した「短期エネルギー見通し」で2023年の原油価格見通しを上方修正した。一方で、12日に3月の米消費者物価指数（CPI）やEIAの週間在庫統計の発表を控え、内容を見極めたいとして上値を追う勢いは鈍い。

金は続伸している。中心限月の24年2月物は1グラム8586円と前日の清算値を33円上回る水準で取引を始めた。夜間取引では8601円まで買われ、中心限月として過去最高値を更新する場面があった。ニューヨーク市場での金先物価格の上昇などが支えとなっている。

インフレ率の高止まりを背景に米金利が上昇することには一定の警戒感がある。ただ、米連邦準備理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを続ける場合「米国景気の悪化が意識されるため、金にとっては追い風となる」（国内証券アナリスト）との見方があった。

白金は横ばい。中心限月の24年2月物は前日の清算値と同じ1グラム4226円で寄り付いた。

日経新聞

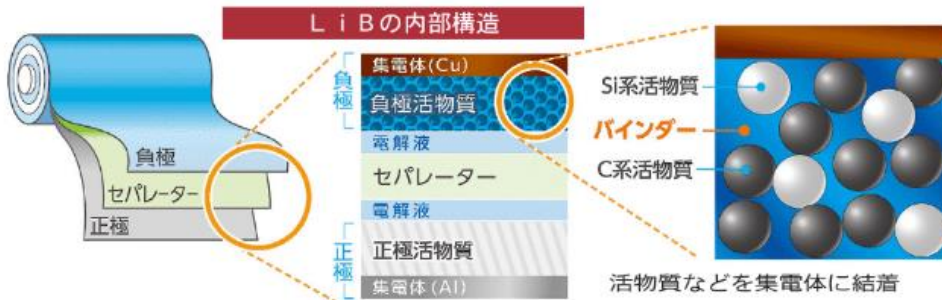


2023年 4月 12日 担当 アノジ

LiB 材料を本格事業化 (DIC)

DIC

DICは、リチウムイオン二次電池(LiB)用材料の事業化に乗り出す。まずは負極用バインダーとなる水性アクリル樹脂を開発し、負極活物質へのシリコン(Si)添加で課題となる膨張収縮などに対応。LiBの長寿命化を訴求し、ストレッチファジエンゴム(SBR)系が主流を占める既存バインダーの置き換えを狙う。2023年度以降、各国に置く既存ポリマー拠点で量産化して25年度に売上高10億円を目指す。このほか添加剤など他の電極材料の事業化も急ぎ、事業ポートフォリオ変革に向けて重点を置く「サステナブルエネルギー領域」で新たな柱を創出していく。



まず負極用バインダー樹脂

サステナブルエネルギーは、現長期経営計画で設定する重点5領域の一つ。とくに既存事業の延長とは異なる新規性の高い領域として、新事業・R&Dなど複数の部門で取り組みを進める。新たな技術基盤として確立を図る無機材料設計の活用が目立ち、燃料電池分野では固体高分子形燃料電池(PEFC)用の電極触媒を開発中。一方、比較的早く事業化が見込めるLiB分野では活物質・添加剤といった電極材料の開発を加速する。LiB材料への本格参入はまずポリマー材料から始まる。水性アクリル樹脂「WATER-SOL」(ウォータースール) LiB)を新規開発し、低容量/高容量LiBの双方に対応する複数の品番を投入。一部でサンプルワークを始めた。

負極用バインダー樹脂はすでに水性化が進み、少量添加でも銅箔などの集電体へ高密着する性能が求められる。SBRに増粘・分散剤としてカルボキシメチルセルロース(CMC)を添加した組成が主流だが、LiBの高容量化に向けた課題もある。負極活物質ではエネルギー密度の高いSi系への転換が進むなか、膨張収縮によって電極構造が壊れるリスクがある。

ウォータースールはアクリル系の「硬さ」で膨張を抑えるコンセプトを採り、従来品比で約10%の抑制効果を確認。45度Cの高温下でサイクル寿命を1.5倍に延伸できるという。主に低温下の急速充電で課題となる内部抵抗の増加に対しては、リチウムイオン伝導性の高さで結晶析出を抑制。マイナスイオン10度Cでのサイクル寿命は3・3倍

LiB材料を本格事業化

の延伸が可能という。接着性の指標となるピール強度も1・7倍以上に向上した。

まずはスマートフォンなど民生用途向けの低容量LiBからビジネスを立ち上げ、20年代後半からは車載など高容量品での採用を狙って提案を進めていく。電極製造で既存プロセスの変更や増粘剤の添加を不要とする利

点を訴求。塗料用樹脂などを製造する既存拠点の大半で量産化できるとみられ、LiBメーカーの需要に応じた適地生産を図ってグローバル供給体制の確立を急ぐ。ポリウムゾーンとして米・中・日系のLiB・部材メーカーを主なターゲットとしつつ、インドなどLiB製造の新興市場にも照準を合わせる。

負極材の世界市場ではいぜん黒鉛系活物質が多くを占めるものの、電気自動車（EV）市場の拡大にともないSi系が25年前後に新たな成長ステージに入るとみられる。負極材メーカーでは中・韓勢などが投資計画を打ち出し、25年にはSi系のみで21年比3・9倍の2万2800ト規模に拡大する見通しだ（矢野経

済研究所調べ）。膨張収縮への対応として組成改良など多様なアプローチが模索されるなか、化学各社はバインター樹脂でSBRからの転換を狙った攻勢を強化。レゾナックホールディングスはポリアミドイミド系、UBEや第一工業製薬はポリイミド系、大阪ソーダはDICと同様にアクリル系を提案する。



2023年 4月 12日 担当 アノジ

政府一水素導入量で新目標 2040年 1200万トンを足元の6倍 供給網構築・制度整備加速

経済産業省は5月末に改定する水素基本戦略に、2040年の新たな水素供給量の目標を1200万トンと明記する方針だ。

現在、水素供給目標は2030年に300万トン、2050年に3000万トンを掲げる。足元では200万トン程度にとどまるなか、欧米各国では関連投資が活発化。新たに中間目標を設けることで目標達成へ水素サプライチェーン構築、制度整備を加速する。

経産省は新たな供給目標を盛り込んだ水素基本戦略骨子案をまとめた。

2040年1200万トンの導入目標量は国際エネルギー機関（IEA）の需要予測などを勘案、野心的な目標として位置づける。基本戦略には今後、官民15年間で15兆円の水素関連投資を進める計画を盛り込む。

水素サプライチェーン構築に絡み、2030年頃の製油所や石油化学工場などが立地する川崎・横浜周辺地区の長期水素需要年間42万トンの予測も加える。

またトラックなどのFC（燃料電池）商用車への支援の重点化を鮮明にした。